JILPT 調査シリーズ No.16 2006年3月

大学生の就職・募集採用活動等実態調査結果 I 大卒採用に関する企業調査

The Japan Institute
for
Labour Policy and Training

<mark>独立行政法</mark>人 労働政策研究・研修機構



大学生の就職・募集採用活動等実態調査結果 I

大卒採用に関する企業調査

独立行政法人 労働政策研究 • 研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

はじめに

企業の大卒募集採用活動に関しては、近年、早期化、長期化、多様化が進んでおり、企業 が必要とする限られた人材だけを採用しようとする厳選採用も広がっているとされる。

採用活動の早期化、長期化は、大学生の学業への影響をしばしば指摘されてきた。また、企業の厳選採用の姿勢は、就職活動を行う学生にとってかなりの負担、ハードルとなっており、一部の学生は最初から就職をあきらめたり、就職活動を途中で止めてしまう者も見られ、若年失業増加の一因になっているともいわれる。一方、早期化、長期化、厳選採用は、企業側にもかなりの負担になっているのではないかとされる。

こうした大卒採用・就職のあり方を考えるために、厚生労働省より労働政策研究・研修機構に対し、大卒採用・就職の実態を正確に把握するための実態調査の実施が要請された。要請は平成16年度の途中になされたが、当機構ではその緊要性に鑑み急遽対応することとし、同年度に大卒採用に関する企業調査を実施した。続いて平成17年度には、大学における就職指導・キャリア教育についての実態調査と大学生及び大卒者の就職活動・就業意識等に関する調査を行った。

本報告書は、平成 16 年度に行った大卒採用に関する企業調査の結果を取りまとめたものである。平成 17 年度に行った調査に関しては、別途、調査シリーズ No.17 「大学生の就職・募集採用活動等実態調査結果 II ―大学就職部/キャリアセンター調査及び大学生のキャリア展望と就職活動に関する実態調査」として刊行することとなっている。

企業の大卒採用に関しては、以前にも当機構において企業調査を行っているが(「変革期の大卒採用と人的資源管理一就職協定廃止と大卒の採用・雇用管理の変化」2000年)、この調査から5年以上が経過し、その後、どのように変化したか捉えることも本調査の目的の一つであった。また、大卒採用の調査では大都市の大企業を対象としたものが大部分であり、この結果が企業の大卒採用のイメージを形成している面がある。本調査では中小企業や地方企業まで含めた調査を行っており、全国規模の基準となる調査を意図し、企画、実施された。

本調査が企業経営者、企業の採用担当者、また、大学関係者や就職を考えている学生等、多くの方々にご参考となれば幸いである。

2006年3月

独立行政法人労働政策研究·研修機構 理事長 小 野 旭

執筆担当者

氏 名

所 属

松本真作

労働政策研究・研修機構 主任研究員

企業調査企画・実施チーム

吉田 修 労働政策研究・研修機構 統括研究員

小杉礼子 労働政策研究・研修機構 副統括研究員

金崎幸子 雇用・能力開発機構 生涯職業能力開発促進センター 事業部長

松本真作 労働政策研究·研修機構 主任研究員

目 次

企業調査結果	
1. 調査の背景と目的	1
2. 調査対象の抽出と調査方法	1
3. 調査回答企業の基本属性	2
4. 大卒募集職種(事務・営業職、技術・専門職、その他)	3
5. 採用活動の時期(資料請求、会社説明会、面接、内々定)	4
6. 採用活動の方法(情報伝達、絞り込み、面接等)	7
7. 4月の入社までのフォローや学生への要求	11
8. 採用担当の体制、採用経費	12
9. 大卒採用の方針、考え方、求める人材	15
10. 今後の大卒採用、来年度の採用予定増減	20
調査票	
大学採用に関する企業調査	25
基礎集計表 (規模、業種、地域との全クロス)	35